

問1 日本国憲法が保障する「社会権」に該当する具体的な事例として、誤っているものはどれですか。権利の分類に注意して一つ選びなさい。（2022年 大分県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 経済的な理由で生活に困窮している国民が、国から生活費の支給を受けること | 2. すべての子どもが、保護者を通じて無償で義務教育を受けられるようにすること | 3. 労働者が労働組合を結成し、賃金の引き上げを求めて使用者と交渉を行うこと | 4. 政治的な意見を表明したり、共通の目的を持つ人々で集会を開いたりすること |
|--|---|--|--|

問2 日本国憲法が「学問の自由」を明文で規定している主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 徳島公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 国や政治による不当な干渉を排除し、真理の探究や研究成果の発表を保障するため | 2. 義務教育の範囲を大学まで広げ、すべての国民が等しく高等教育を受ける権利を守るため | 3. 研究内容をすべて国に報告させ、国の発展に役立つ技術開発のみを促進するため | 4. 科学技術の進歩に伴う倫理的問題を解決するため、研究内容を厳格に制限するため |
|--|---|---|--|

問3 かつての民法には女性のみ在一定期間の再婚を禁じる規定がありましたが、2015年に最高裁判所はこの規定の一部について、日本国憲法第14条に違反し不当な差別にあたるという判断を下しました。この事例とその後の経過について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2023年 佐賀公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 最高裁判所の違憲判断を受け、2018年に民法が改正されるなど、法の下での平等の実現に向けた見直しが行われた。 | 2. 日本国憲法第19条が保障する思想・良心の自由を根拠として、個人の生き方に対する干渉を禁じる判断がなされた。 | 3. 学問の自由を守る観点から、大学における研究内容や教育制度について性別による制限を設けることが禁止された。 | 4. 裁判所には法律が憲法に適合するかを判断する権限がないため、国会が自主的に差別を解消する法案を可決した。 |
|---|--|---|--|

問4 北海道の二風谷ダム建設をめぐる裁判では、アイヌ民族の伝統的な儀式を行う場所が水没することや、土地の強制収用が争点となりました。この際、ダム建設という目的のために制約を受けた、個人が土地などの所有物を自由に管理・処分できる権利を何といいますか。（2016年 京都公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|--------|-------------|--------|
| 1. 財産権 | 2. 生存権 | 3. 教育を受ける権利 | 4. 参政権 |
|--------|--------|-------------|--------|

問5 日本国憲法では、個人の尊厳を守り人権を保障するために「法の支配」のしくみがとられています。このしくみのもとで保障される表現の自由について、インターネット上での誹謗中傷が他者の名誉毀損にあたるなど、他者の人権を不当に侵害する場合に、その自由を制限する根拠となる考え方を何といいますか。（2026年 山形公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|-----------|------------|
| 1. 公共の福祉 | 2. 信教の自由 | 3. 罪刑法定主義 | 4. 適正手続の保障 |
|----------|----------|-----------|------------|

問6 日本国憲法によって保障されている、国民が主権者として国の政治に参加するための権利を総称して何といいますか。この権利には、選挙で投票する権利や、自らが議員などの公職に立候補する権利が含まれます。（2016年 岡山公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 参政権 | 2. 請求権 | 3. 社会権 | 4. 自由権 |
|--------|--------|--------|--------|

問7 なぜ国民には、国や地方公共団体の情報を求める「知る権利」があるのでしょうか。その理由として最も適切なものはどれですか。（2019年 大阪公立入試 類似）

- | | | | |
|----------------|----------------------------------|-----------------|-----------------|
| 1. みんなが自由に遊ぶため | 2. 国や地方公共団体の仕事をチェックし、民主主義を大切にすため | 3. テストで良い点をとるため | 4. ニュースを詳しく見るため |
|----------------|----------------------------------|-----------------|-----------------|

問8 日本国憲法第38条では、「何人も、自己に不利益な供述を強要されない」と規定されています。この、自分自身を罪に陥れるような発言を拒否できる権利を何といいますか。（2020年 広島公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|----------|---------|-----------|
| 1. 自己負罪拒否権 | 2. 証言拒絶権 | 3. 令状主義 | 4. 罪刑法定主義 |
|------------|----------|---------|-----------|

問9 日本国憲法には直接の明文規定はないものの、第21条に定められた「表現の自由」などを根拠として認められている「新しい人権」の一つで、主権者である国民が国や自治体などの公権力に対して情報の開示を求めることができる権利を何というか。（2016年 岐阜公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|----------|-------------|-------------|
| 1. 知る権利 | 2. 勤労の権利 | 3. 裁判を受ける権利 | 4. 教育を受ける権利 |
|---------|----------|-------------|-------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 政治的な意見を表明したり、共通の目的を持つ人々で集会を開いたりすること	生活保護による生存権の保障、義務教育の無償化、労働基本権の行使はいずれも社会権に含まれます。しかし、集会・結社・表現の自由は、国家からの干渉を受けずに自由に行動することを保障する「精神の自由（自由権）」に分類されるため、社会権には該当しません。
問2	答え 1 国や政治による不当な干渉を排除し、真理の探究や研究成果の発表を保障するため	戦前、大学での研究や講義が政府の政策に反するとして弾圧された歴史的教訓から、学問の自由が憲法に明記されました。これには、研究の自由、発表の自由、教授（教育）の自由が含まれ、大学の自治とも深く関連しています。単なる教育を受ける権利とは異なり、知的探究活動に対する公権力の介入を禁じるものです。
問3	答え 1 最高裁判所の違憲判断を受け、2018年に民法が改正されるなど、法の下での平等の実現に向けた見直しが行われた。	長年維持されてきた民法の再婚禁止期間規定は、現代の社会情勢において合理的な根拠がなく、性別による不当な差別であると最高裁判所によって指摘されました。最高裁判所が持つ「憲法の番人」としての役割により、憲法に違反する法律（違憲）であると判断されたことで、2018年の法改正へとつながり、法の下での平等の精神がより具体化されました。
問4	答え 1 財産権	二風谷ダムの建設にあたっては、地権者から土地を強制的に取得する手続きが行われました。これは、日本国憲法第29条で保障されている「財産権」を、公共の目的のために制限する行為にあたります。この裁判の判決では、財産権の制限だけでなく、アイヌ民族の文化を享受する権利の重要性についても深く言及されたことで、歴史的に大きな意味を持つ事例となりました。
問5	答え 1 公共の福祉	基本的人権は最大限に尊重されるべきものですが、他者の人権と衝突する場合には、社会全体の利益を考慮して一定の制限を受けることがあります。これを公共の福祉といいます。インターネット上でのプライバシー侵害や名誉毀損といった行為は、表現の自由の範囲を超えたものとみなされ、法的に制限される理由となります。
問6	答え 1 参政権	国民が主権者として政治的意思決定に関与するための権利です。具体的には、満18歳以上の日本国民に与えられる「選挙権」や、公職の候補者となるための「被選挙権」、最高裁判所裁判官の国民審査、憲法改正に対する国民投票権などがこれに該当します。これらは国民主権の原理を実質的に機能させるために不可欠な権利です。
問7	答え 2 国や地方公共団体の仕事をチェックし、民主主義を大切にするため	民主主義の社会では、主権者である国民一人一人が正しい判断を下すことが大切です。そのためには、政府がどのような活動をしているのかという情報を、国民が手に入れられるようにしておく必要があるからです。
問8	答え 1 自己負罪拒否権	憲法で保障されているこの権利は、被疑者や被告人が自分にとって不利になることを強制的に言わされないためのものです。一般的には「黙秘権」という言葉で知られており、警察の取り調べや裁判の場などで、終始沈黙し、あるいは個々の質問に対して回答を拒むことができます。
問9	答え 1 知る権利	現代社会において、政府が持つ情報は国民の生活や政治的判断に大きな影響を与えます。そのため、主権者として適切な判断を行うために必要な情報を国や自治体に求める権利が必要とされるようになりました。この権利は憲法第21条の「表現の自由」から導き出されるものとして考えられています。